

計画策定にあたっての大阪市の課題①

計画策定にあたって、次のような課題があると考えられる。

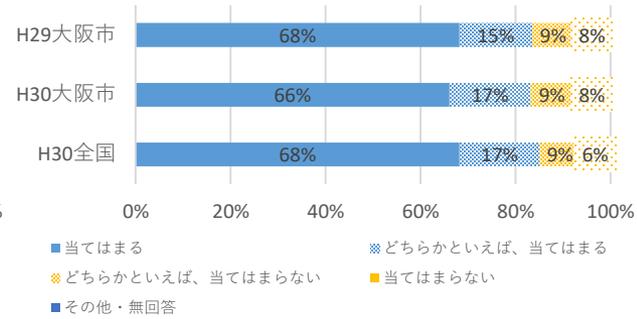
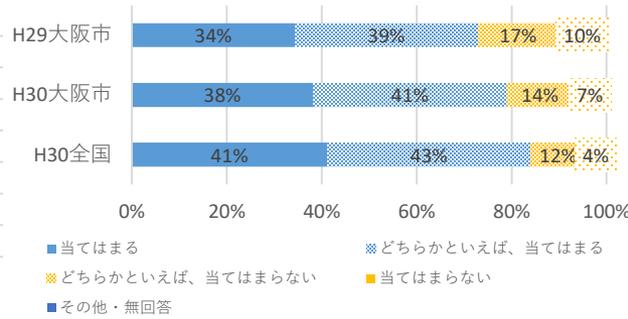
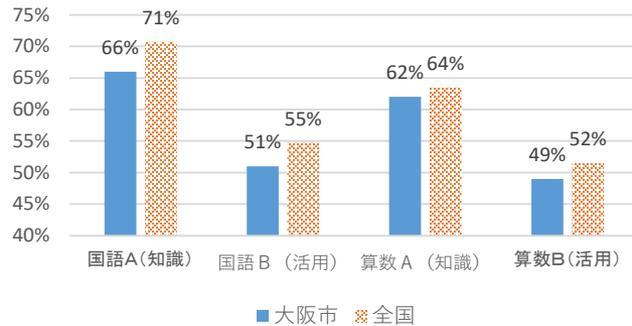
◆こどもや青少年を取り巻く課題

大阪市 大阪市のこどもは、学力や自己肯定感が全国平均より低い状況にある。

全国学力テスト 平均正答率
(小学校6年生) (大阪市)

自分には、よいところがあると思いますか
(小学校6年生) (大阪市)

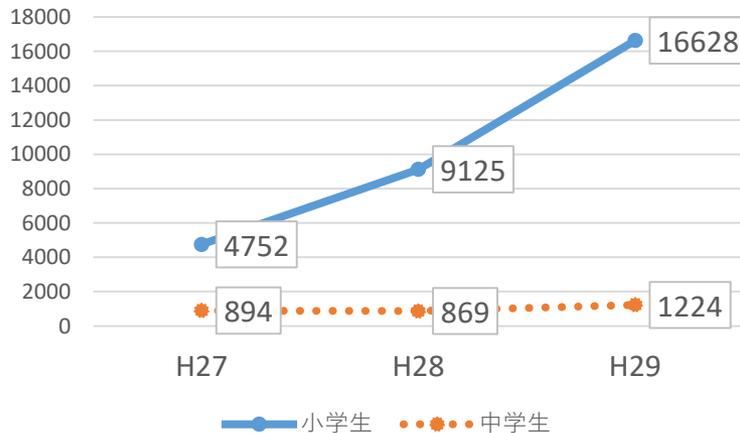
将来の夢や目標を持っていますか
(小学校6年生) (大阪市)



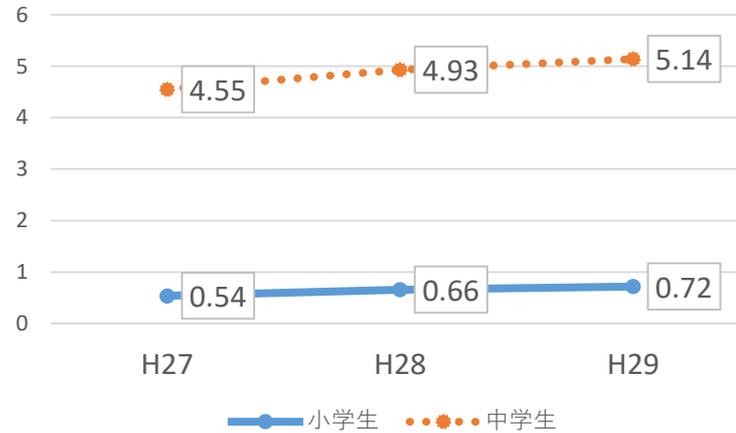
(3データとも) 平成30年度「全国学力・学習状況調査」

大阪市 いじめの認知件数が増加し、不登校の児童・生徒の在籍比率についても増加傾向にある。

いじめ認知件数 (大阪市)



不登校の児童・生徒の在籍比率 (大阪市)



(2データとも) 大阪市教育委員会事務局調べ

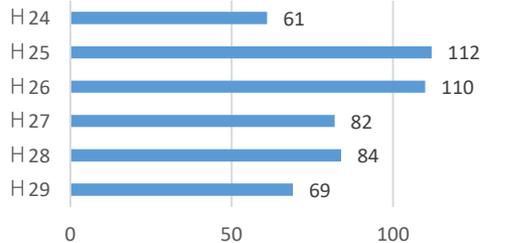
計画策定にあたっての大阪市の課題②

◆子育てをめぐる課題①

大阪市

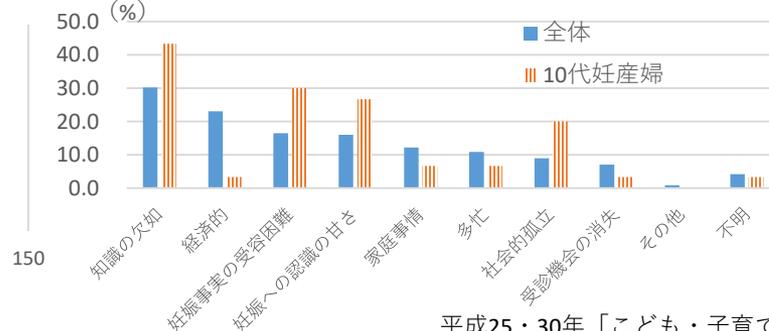
・妊婦健康診査未受診や飛込み出産に至る理由としては、「知識の欠如」が最も多く、次いで「経済的問題」となっている。

妊産婦健康診査の未受診妊婦数（大阪市）



・子育てについて、「つらい」と感じる保護者が増えている。

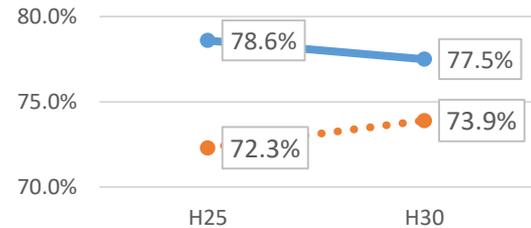
全体と10歳代妊産婦の未受診の理由（大阪府）



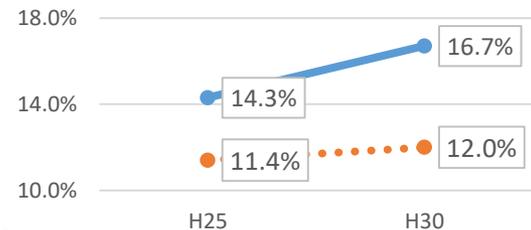
（2データとも）平成29年「未受診や飛込みによる出産等実態調査」（大阪府）

平成25・30年「こども・子育て支援に関するニーズ等調査」（大阪府）

子育てを楽しんでいるか（大阪市）



子育てをつらいと感じるか（大阪市）

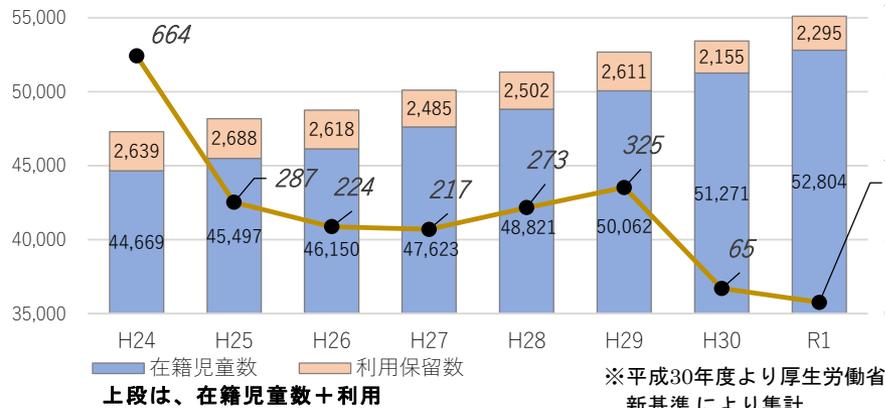


● 就学前児童 ●●●● 就学児童

大阪市

・利用保留児童及び待機児童が発生している。

保育所等利用待機児童数等の推移

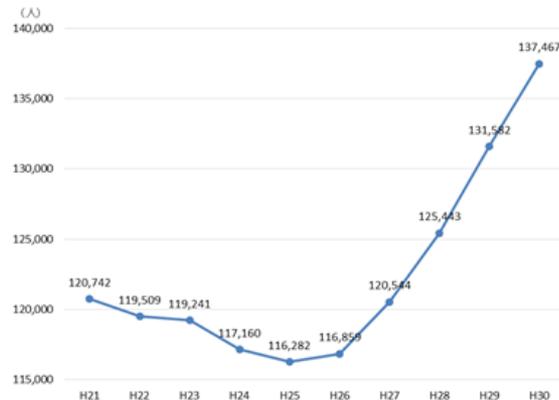


大阪市子ども青少年局調べ

大阪市

・大阪市は外国人住民が急増しており、政令指定都市の中で外国人住民数・外国人住民比率が最も高い状況である。

外国人住民数の推移（各年12月末現在）



政令市外国人住民比率（上位10市）

都市名	総人口	外国人住民数	比率
大阪市	2,702,432	131,582	4.9%
名古屋市	2,288,240	78,556	3.4%
京都市	1,415,775	44,282	3.1%
神戸市	1,542,935	46,880	3.0%
浜松市	807,013	22,815	2.8%
川崎市	1,488,031	38,811	2.6%
千葉市	967,832	24,635	2.5%
横浜市	3,737,845	91,440	2.4%
福岡市	1,529,040	35,257	2.3%
相模原市	718,192	13,549	1.9%

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成30年1月1日現在）を基に作成

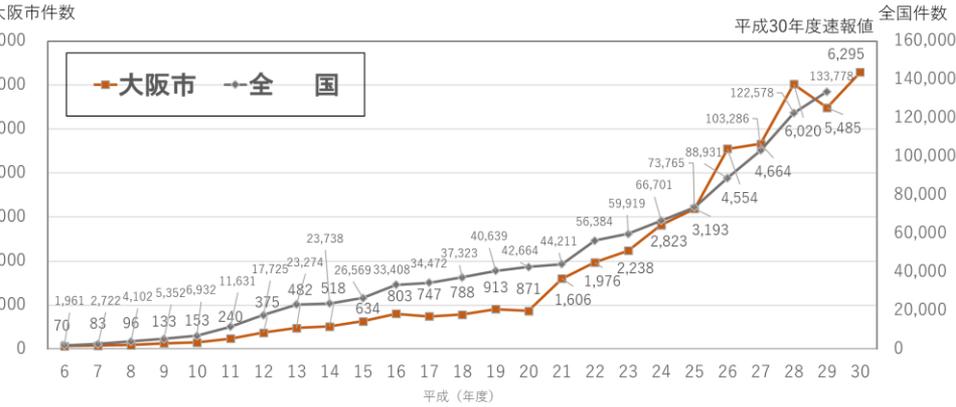
（2データとも）大阪府市民局調べ

計画策定にあたっての大阪市の課題③

◆子育てをめぐる課題②

大阪市

- ・ こども相談センターで対応した虐待相談件数が増加している。

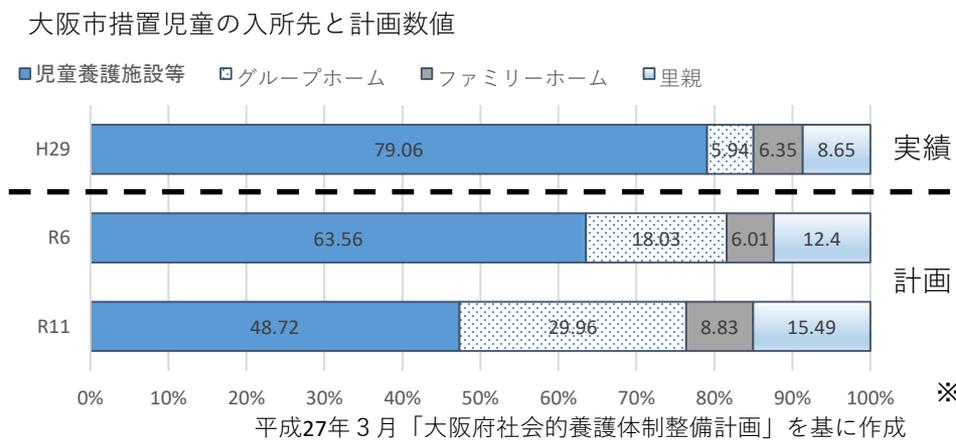


(注) 平成29年度の虐待相談件数の減少は、厚生労働省に件数計上の基準について改めて確認し、その基準の解釈に合わせたためである。

大阪市子ども青少年局調べ

大阪市

- ・ 大阪市において、社会的養護が必要なこどもの受け入れ先としては、児童養護施設が中心である。



◆子育て・子育て環境をめぐる課題

大阪市

- ・ 世帯の経済状況や生活状況がこどもの生活や学習理解度に影響を与えている。
- ・ ひとり親世帯や若年で親となった世帯については生活の困難さがある。

(平成28年大阪市子どもの生活に関する実態調査)

大阪市

- ・ こどもの交通事故発生件数の負傷者数が減少している。
- ・ 「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が心配」の割合が高くなっている。(6ページ掲載)

大阪府のこども(15歳以下でかつ中学生以下)の事故発生件数

	H26	H27	H28	H29	H30
件数	1,837	1,581	1,472	1,334	1,235
死者数	4	7	2	1	5
負傷者数	3,133	2,706	2,573	2,567	2,311

大阪府警「大阪の交通白書」(平成30年版)

※ 目標値については、新たに策定する「大阪市社会的養育推進計画」(今年度策定予定)で設定する。

こども・子育て支援等にかかる国の施策

【少子化対策】

【こども・子育て支援】

【次世代育成支援・その他】

平成15年

少子化社会対策基本法
(内閣府)

次世代育成支援対策推進法
(厚労省)

平成16年

少子化社会対策大綱
(内閣府)

平成21年

子ども・若者育成支援推進法
(内閣府)

平成22年

子ども・子育てビジョン
(内閣府)

平成24年

子ども・子育て支援関連3法
(内閣府・文科省・厚労省)

子どもの貧困対策の推進に関する法律
(内閣府・文科省・厚労省)

平成26年

結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図る。

子供の貧困対策に関する大綱
(内閣府・文科省・厚労省)

平成27年

少子化社会対策大綱
(内閣府)

子ども・子育て支援新制度
本格施行

**次世代育成支援対策推進法
延長**
(厚労省)

平成28年

児童福祉法の理念を明確化するとともに、母子健康包括支援センターの全国展開、市町村及び児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等の所要の措置を講ずる。

児童福祉法改正
(厚労省)

子供・若者育成支援推進大綱
(内閣府)

「希望出生率1.8」の実現に向けて、希望通りの人数の子供を持ってない状況等を改善する。

全ての若者が持てる能力を生かし自立・活躍できる社会の実現を総がかりで目指す。

ニッポン一億総活躍プラン (内閣官房)

平成29年

女性就業率80%にも対応できる約32万人分の保育の受け皿を整備する。

子育て安心プラン (厚労省)

働き方改革実行計画
(首相官邸)

平成30年

新しい経済政策
パッケージ (内閣府)

新・放課後子ども総合プラン (文科省・厚労省)
放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進する。

長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現などによる非正規雇用の処遇改善等に取り組む。

平成31年

少子高齢化という最大の壁に立ち向うため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組んでいく。

子ども・子育て支援法改正
(内閣府・文科省・厚労省)

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度を創設する等の措置を講ずる。

児童虐待防止法改正
(厚労省)